

令和7年度 市政アンケート調査 第5回結果報告(概要版)

1. 市政アンケート調査の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 目的 | ①本市の施策や事業に関するアンケートを実施し、施策推進のための参考とする。
②アンケート調査を通じ、市民の市政への関心や理解を深める。 |
| (2) 調査対象者 | 福岡市内に居住する満18歳以上の市民636人(就任時)
①選考方法:住民基本台帳から無作為に抽出した市民の中から承諾を得て依頼
②任期 : 令和7年4月4日から令和8年3月31日まで |
| (3) 調査方法 | 【案内:郵送・メール、回答:郵送・インターネット】 |
| (4) 調査主体 | 福岡市 市長室 広聴課 |

2. 第5回調査の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 調査時期 | 令和7年9月25日から10月9日まで |
| (2) 調査対象者数 | 628人 |
| (3) 回答者数 | 530人 |
| (4) 有効回答率 | 84. 4% |
| (5) 調査テーマ | ①「水道水への意識や水道行政に対する満足度」について
②「住宅用火災警報器」について
③「福岡市議会の広報活動」について
④「『食』の安全・安心」について |

3. 注意点

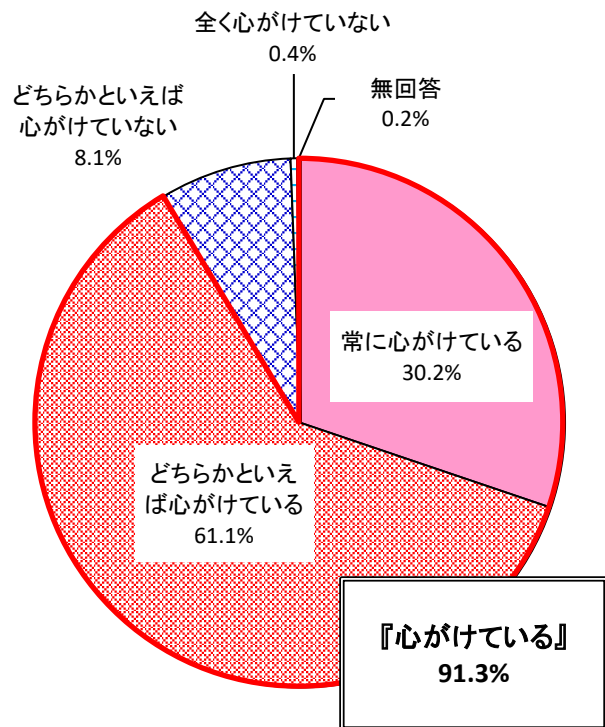
- (1) 各設問の母数(調査の元になる数)は、(N=)または(n=)で表記しています。ただし、グラフ中に特に表記がないものについての母数は、各テーマ横にある(N=)の数字となります。
- (2) 小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合もあります。
- (3) 複数回答ができる設問では、回答率の合計が100%を超えることがあります。
- (4) 今回の調査結果の詳細についてのお問い合わせは、各事業の所管課にお願いします。

①「水道水への意識や水道行政に対する満足度」について(N=530)

※『 』は2つ以上の選択肢を合計して表したもの

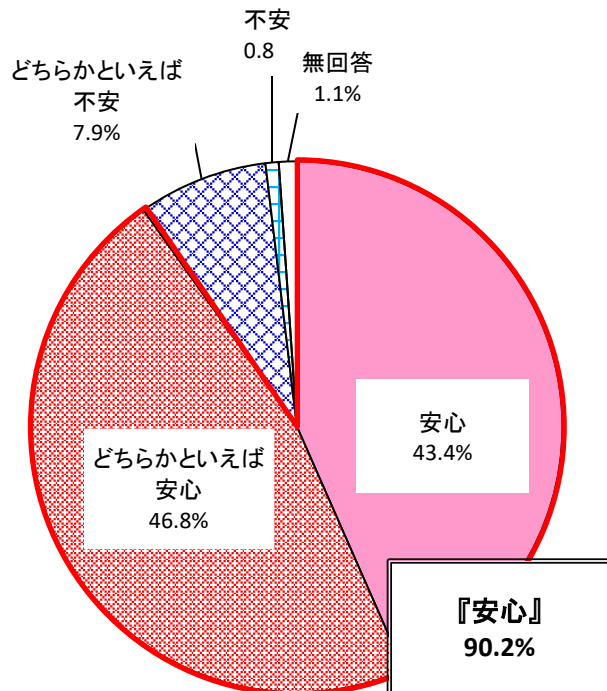
例:『心がけている』=「常に心がけている」+「どちらかといえば心がけている」

《節水をどの程度心がけているか》

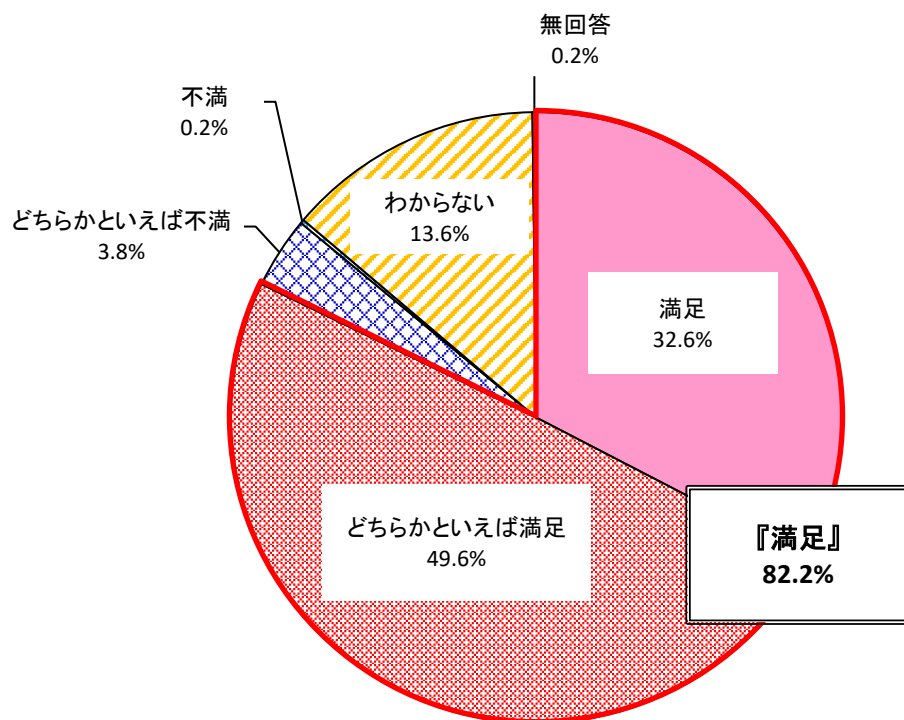


《水道水の安全性について

どのように感じているか》

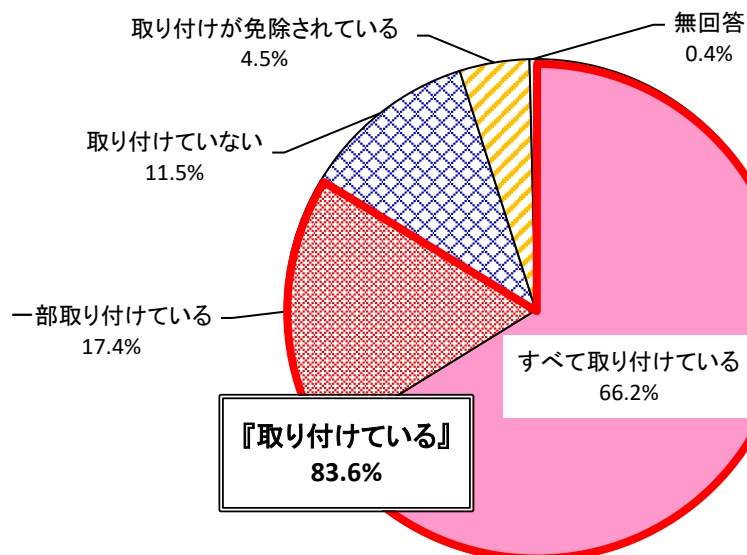


《水道事業に満足しているか》

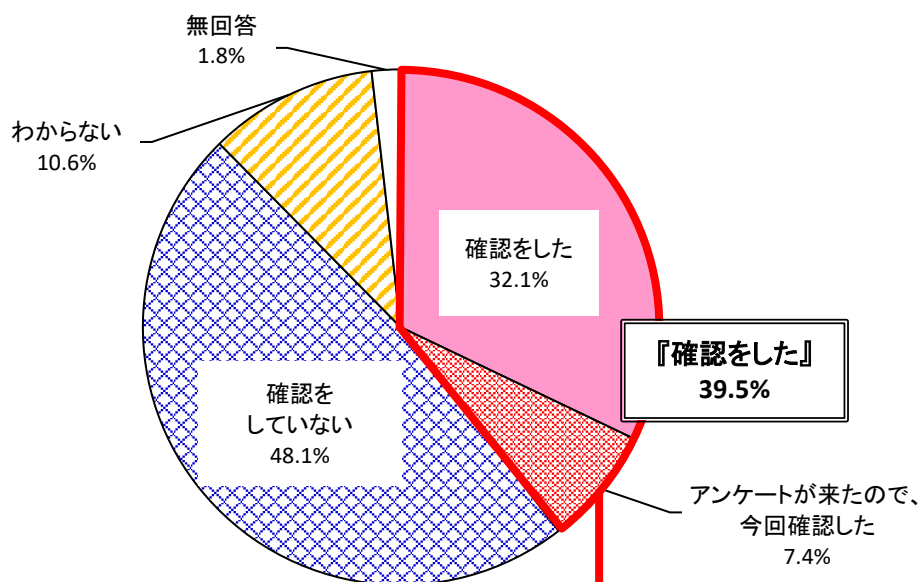


②「住宅用火災警報器」について(N=530)

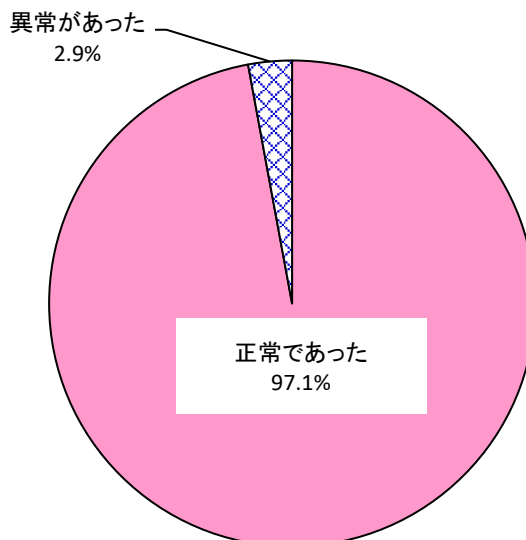
《住宅用火災警報器を条例で義務付けられている場所に取り付けているか》



《半年以内に住宅用火災警報器の作動確認をしたか》 (n=443)

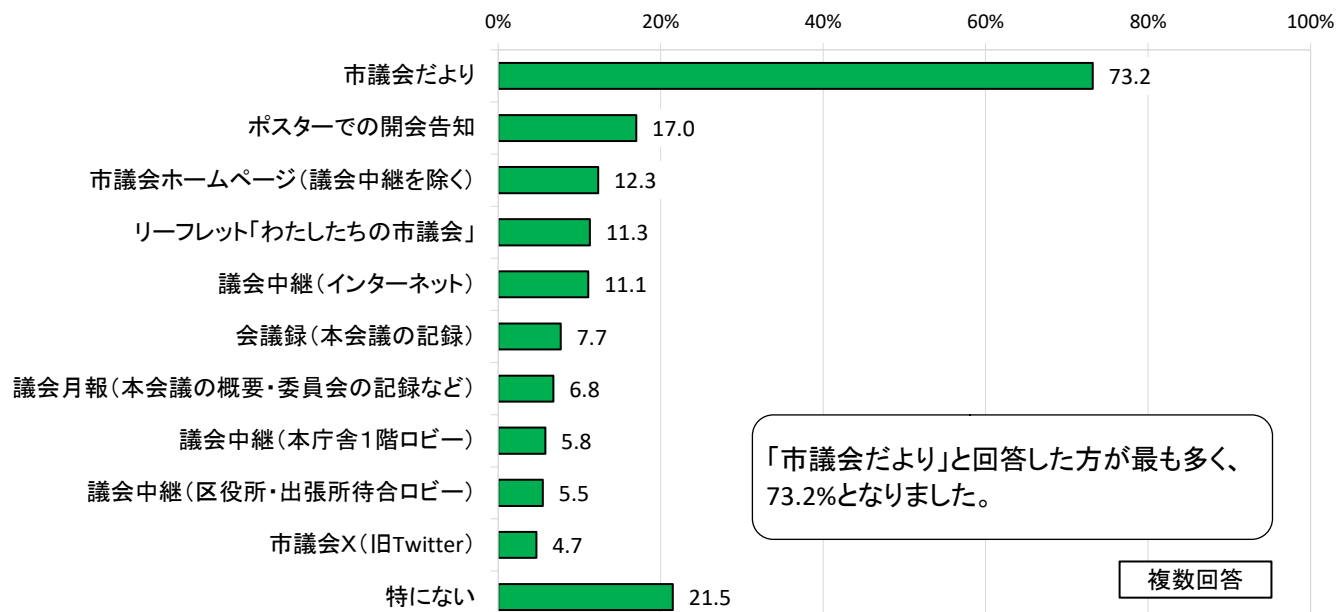


《作動確認の結果》 (n=175)

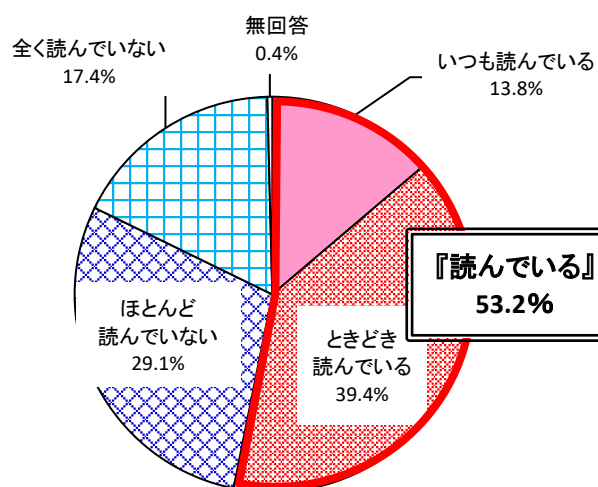


③「福岡市議会の広報活動」について(N=530)

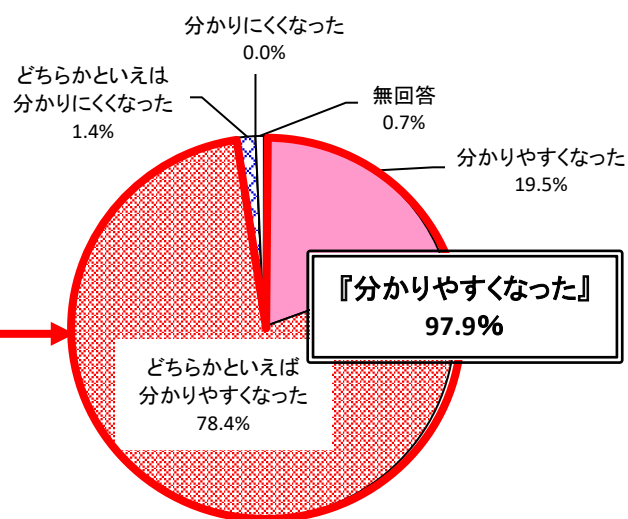
《市議会が行っている広報活動のうち知っているもの》



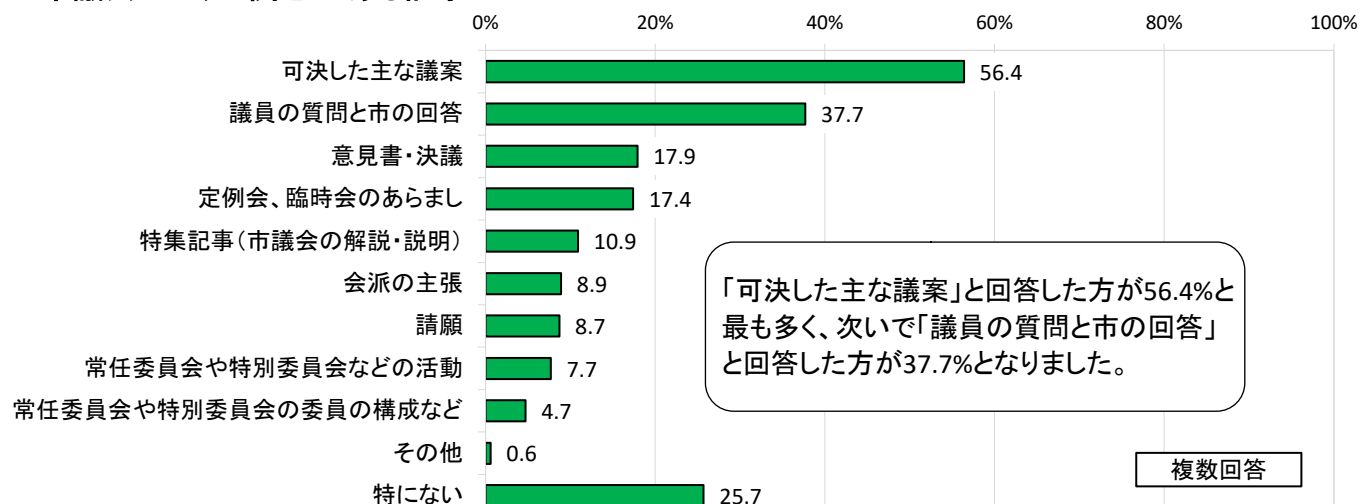
《市議会だよりを読んでいるか》



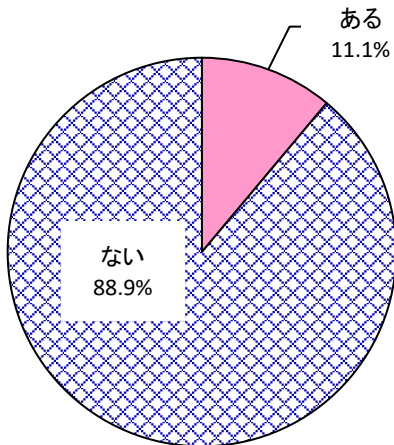
《市議会だよりリニューアル後 分かりやすくなったか》(n=282)



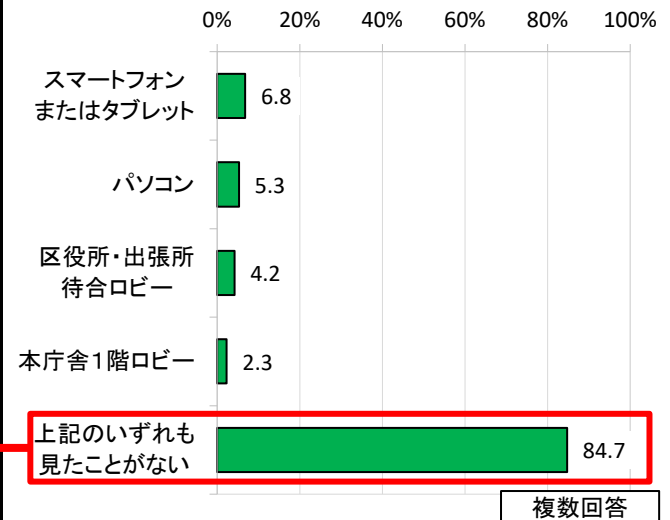
《市議会だよりで関心のある記事》



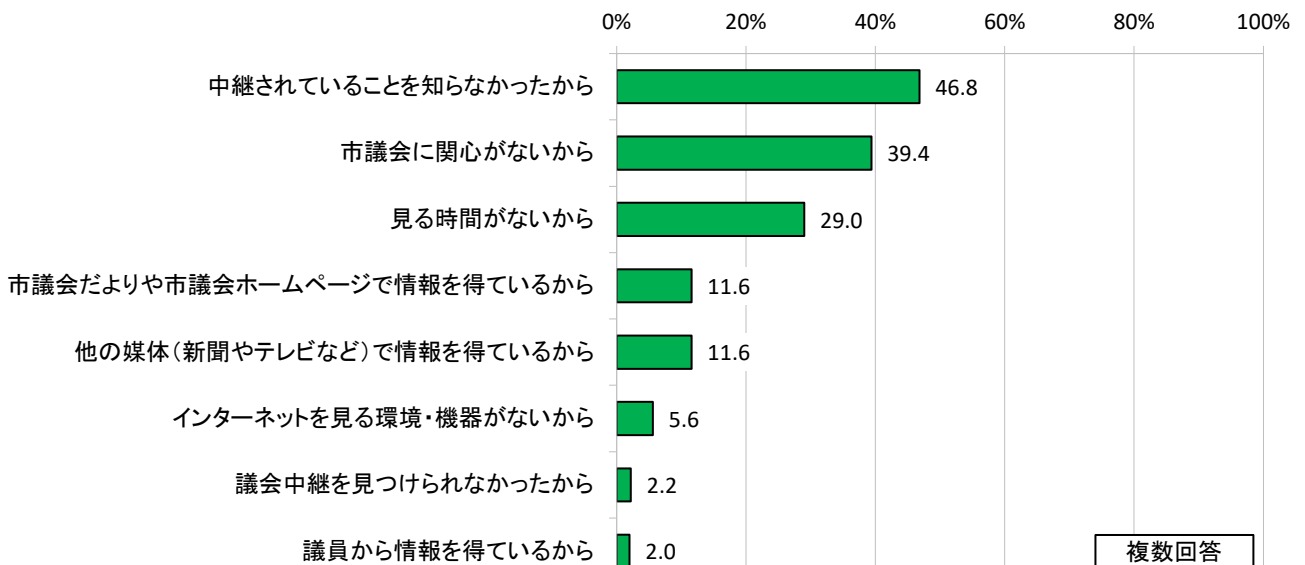
《市議会ホームページを見たことがあるか》



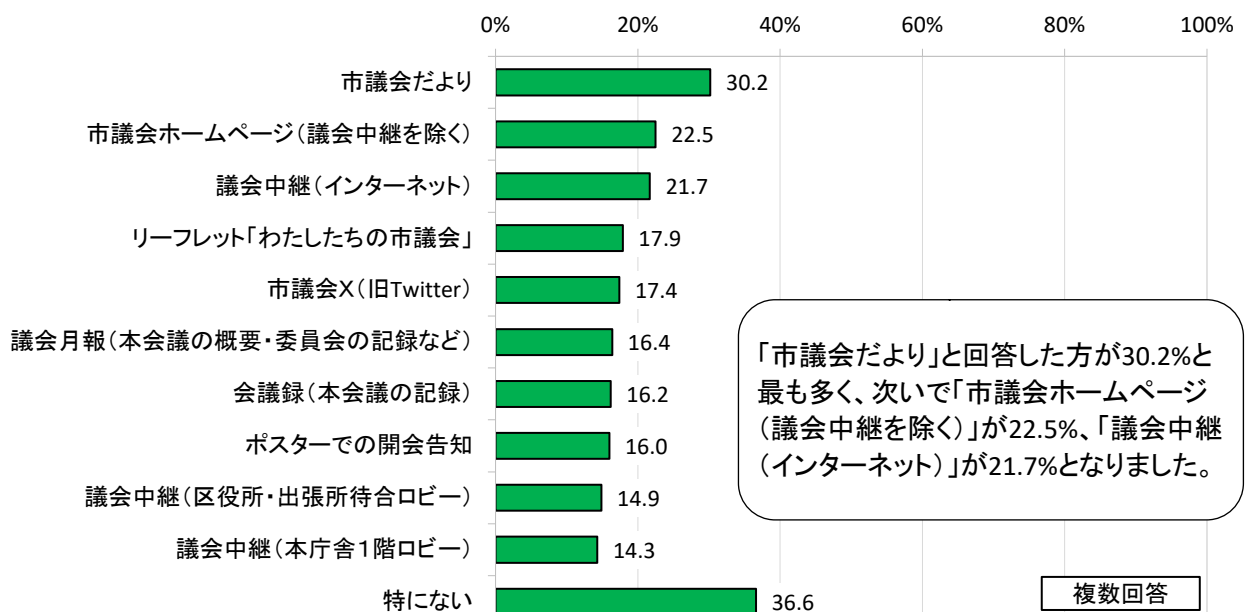
《議会中継を見たことがあるか》



《議会中継を見たことがない理由》(n=449)《



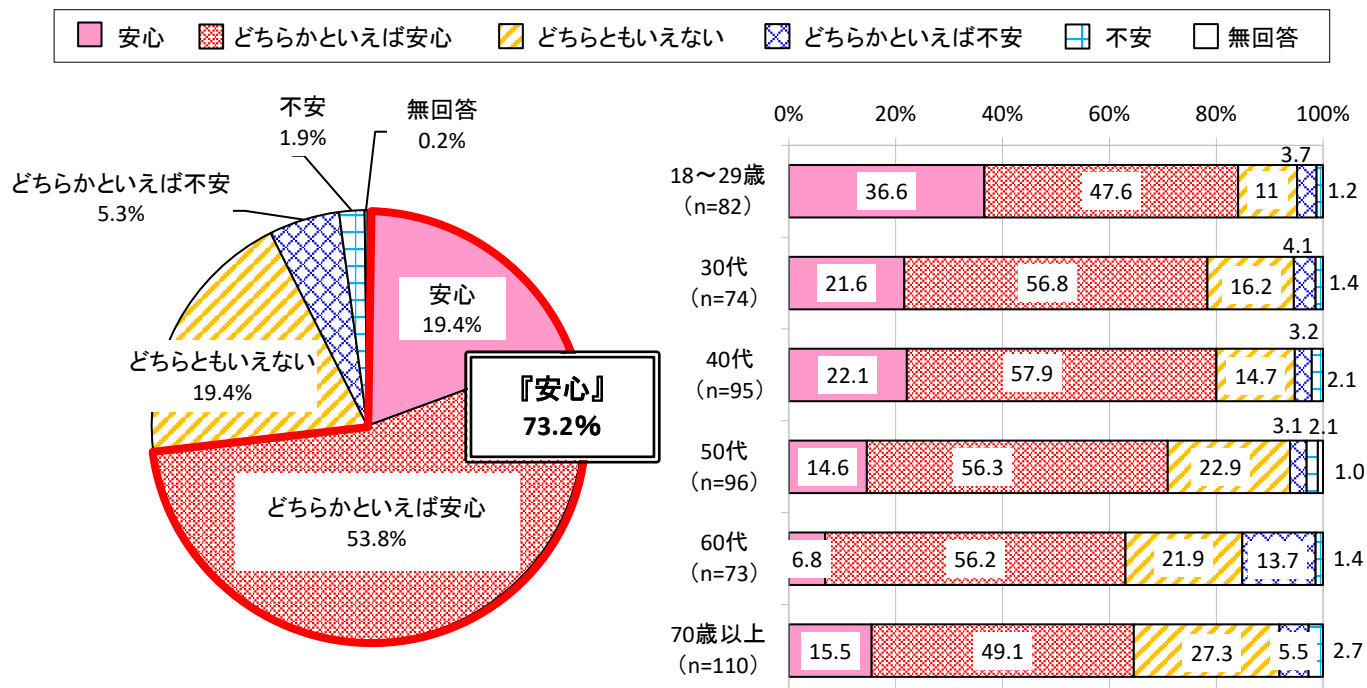
《議会情報を得ようとするときに利用したい市議会の広報媒体》



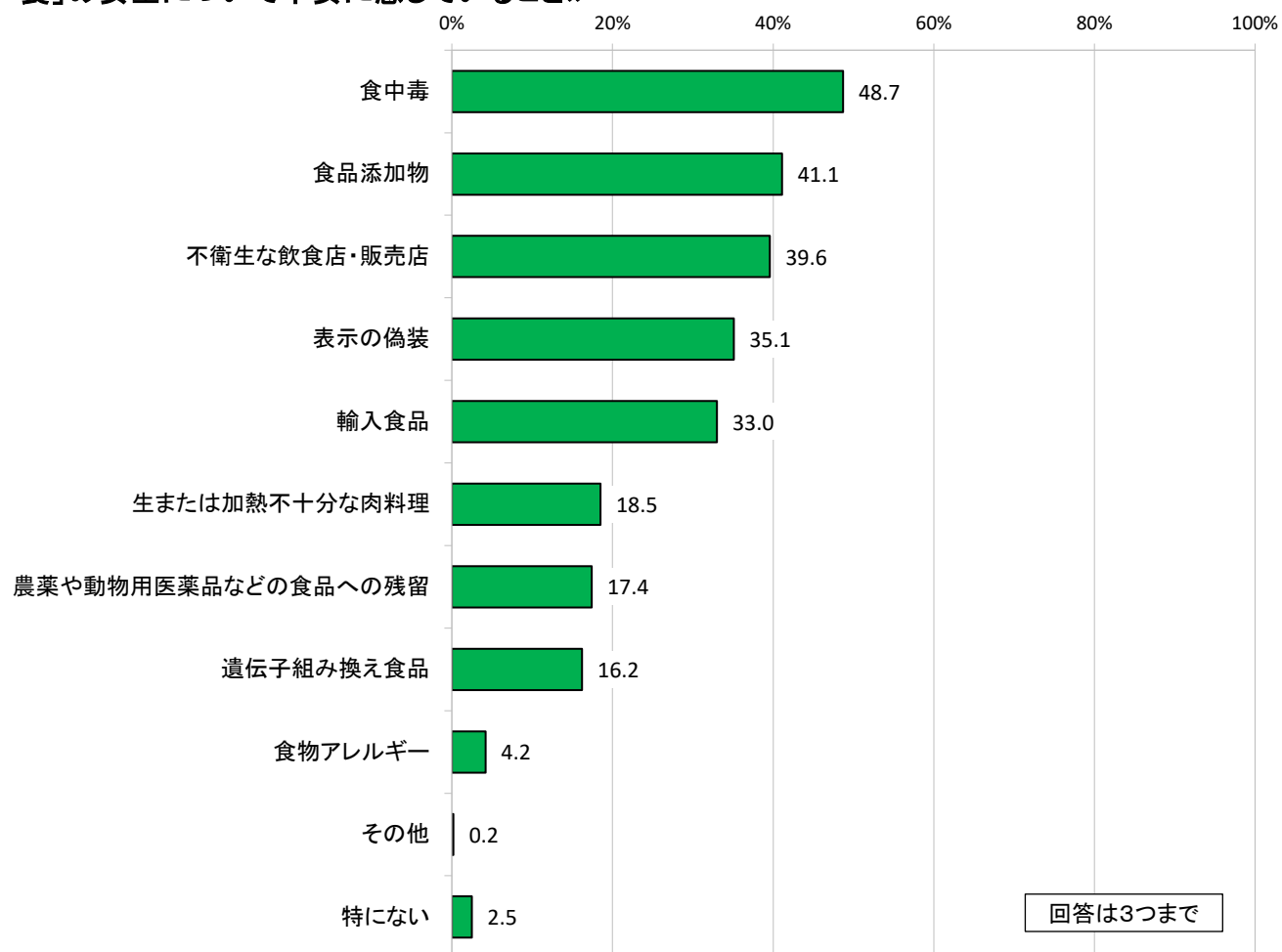
「市議会だより」と回答した方が30.2%と最も多く、次いで「市議会ホームページ(議会中継を除く)」が22.5%、「議会中継(インターネット)」が21.7%となりました。

④『食』の安全・安心について(N=530)

《『食』の安全・安心についてどのように感じているか》

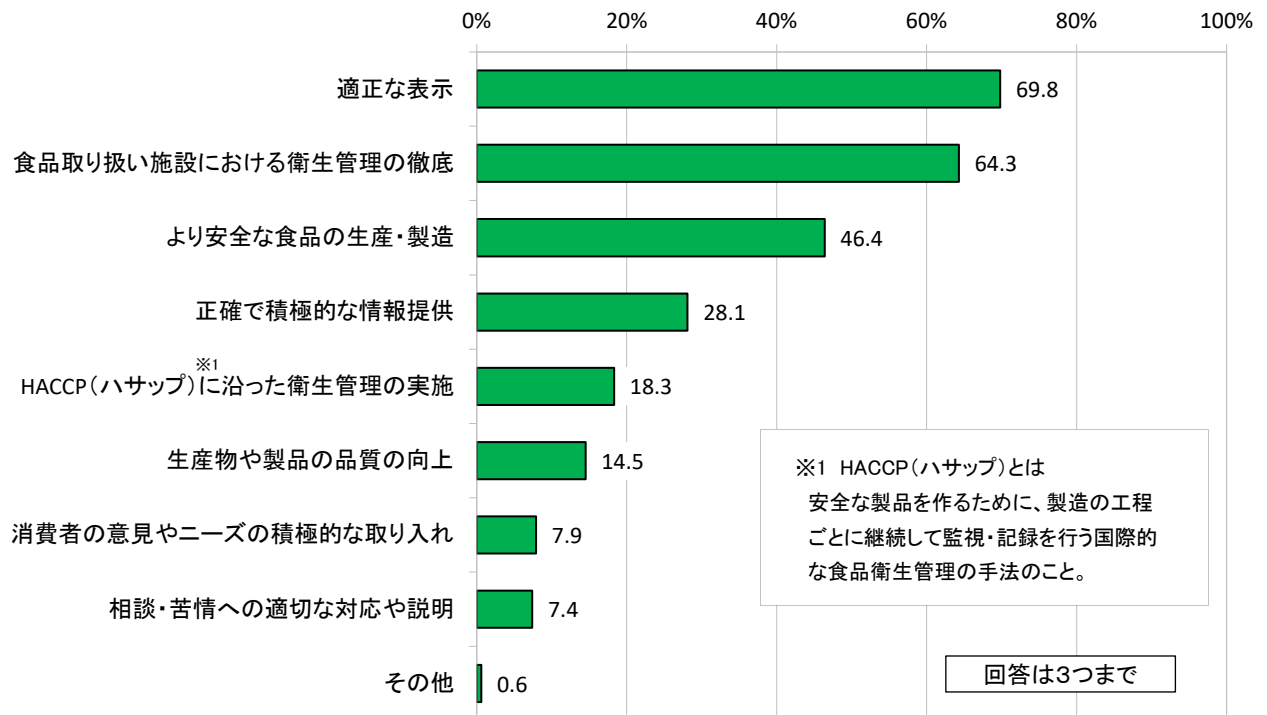


《『食』の安全について不安に感じていること》



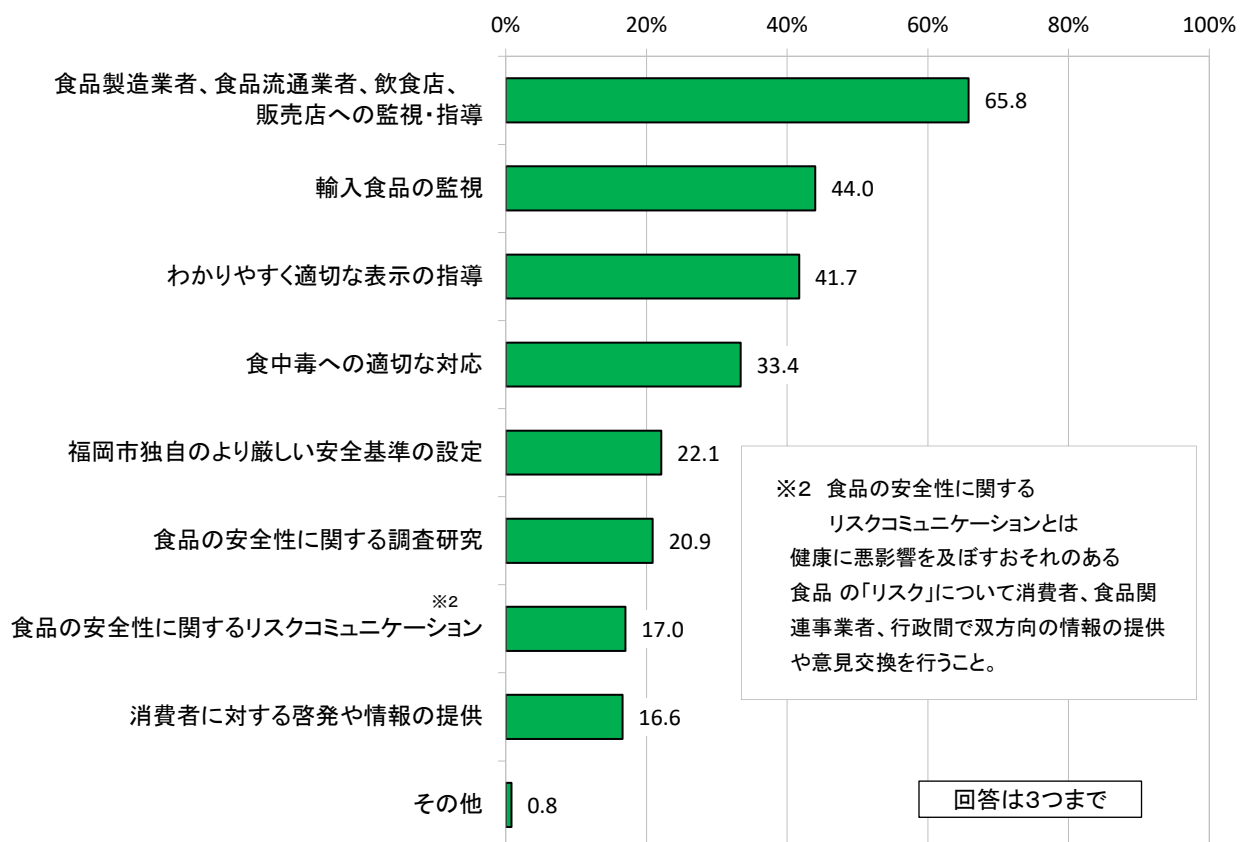
「食中毒」が48.7%と最も多く、次いで「食品添加物」が41.1%、「不衛生な飲食店・販売店」が39.6%となりました。

《食品関連事業者(生産者、製造者、販売者、飲食店など)に強く希望すること》



「適正な表示」が69.8%と最も多く、次いで「食品取り扱い施設における衛生管理の徹底」が64.3%、「より安全な食品の生産・製造」が46.4%となりました。

《「食」の安全確保のため、福岡市にさらに力を入れてほしいこと》



「食品製造業者、食品流通業者、飲食店、販売店への監視・指導」が65.8%と最も多く、次いで「輸入食品の監視」が44.0%、「わかりやすく適切な表示の指導」が41.7%となりました。